



中小企業金融の現状と課題等

平成23年11月11日
福岡財務支局

(お問い合わせ先)

福岡財務支局 理財部 金融調整官

TEL 092-411-7281

管内の中小企業等における、震災、円高を踏まえた現状及び課題について

○福岡財務支局管内の経済情勢は、全体として厳しい状況にあるものの持ち直しの動きがみられる。しかし、中小企業等においては、回復の足取りは鈍く、回復を実感するには至っていないとの声がある。先行きについても、円高による取引先からの受注減、コストダウン要請などへの不安を持つ声が多い。

〈景況、収益など〉

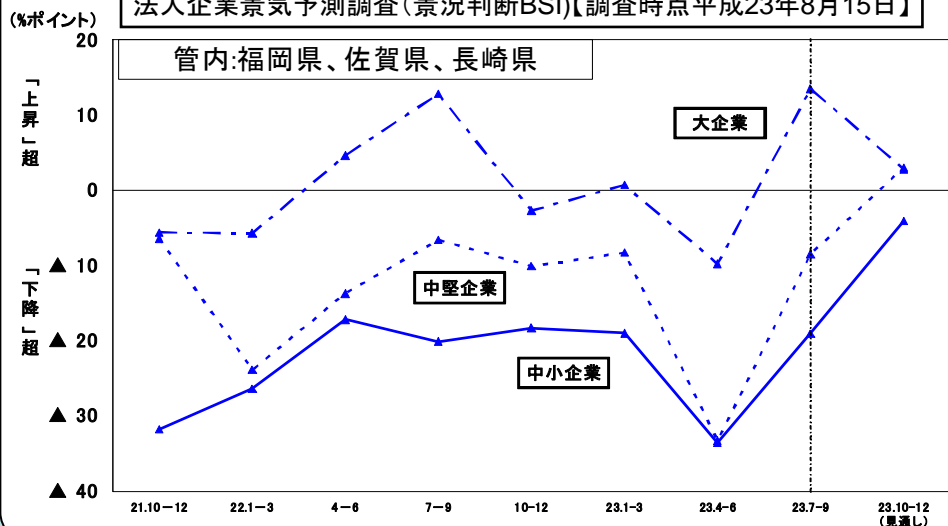
借り手側の現状 (ヒアリングによる中小企業等の声)

〈資金繰り、資金需要など〉

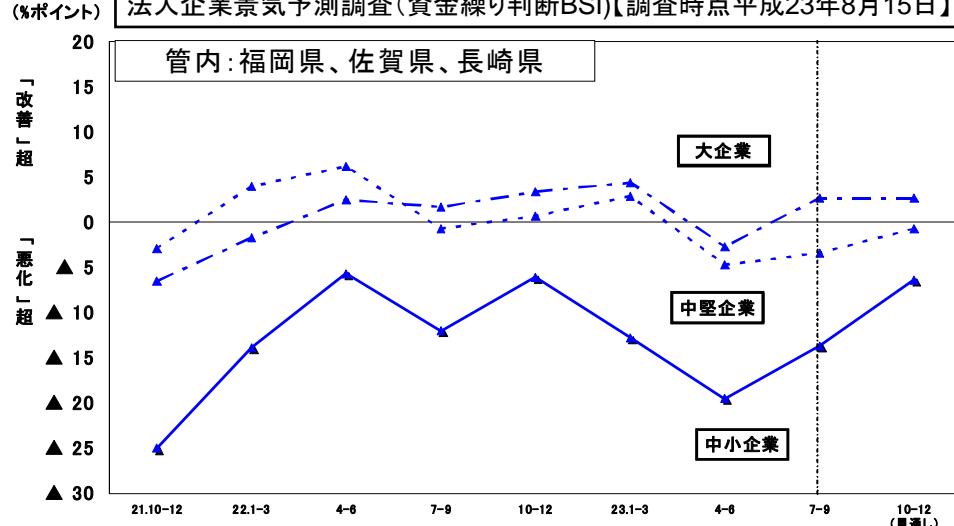
- ◆ 大企業の感じる景気回復感と、地方の最終消費者の景気実感との間には大きなずれがある。(食品製造)
- ◆ 多くの企業が、景気低迷、円高などから先行きについて不安を抱えている。(中小企業団体)
- ◆ 大手メーカーが輸出をストップしたことから、メーカー在庫が発生しており、孫請け等への製品の新規発注が滞っている。(中小企業団体)
- ◆ 円高の影響により、取引先の手続きから、採算ラインギリギリまで納入価格の引き下げを要求される。(その他輸送用機械器具)
- ◆ リーマンショックに加えて震災、円高と負の連鎖が続いており、海外からの観光客(韓国・中国)は皆無に近い状態となっている。(ホテル)

- ◇ 緊急保証や円滑化法の延長により、資金繰りは総じて落ち着いている。(中小企業団体)
- ◆ 同業他社との価格競争が激しいことから、為替差損分を販売価格に転嫁できないため、資金繰りが悪化傾向にある。(情報通信機械器具)
- ◆ 景気の先行きが見えず、返済目途が立たないため、前向きな資金需要はない。(中小企業団体)
- ◆ 金融機関から資金を借りて投資をすることよりも、金融機関に返済することに注力しているのが現状である。(生産用機械器具)
- ◆ 円滑化法の期限が切れることによって、金融機関の融資態度が硬化するのではないかと懸念している。(建設業)

法人企業景気予測調査(景況判断BSI)【調査時点平成23年8月15日】



法人企業景気予測調査(資金繰り判断BSI)【調査時点平成23年8月15日】



参考(金融機関の声)

- 与信先を見ても業況の悪化が一服しているとは感じられない。設備資金はほとんど出ていない。
- 下請けの中小企業が、元請業者からのコストダウン要請といった円高の間接的な影響を受けており、先行き、中小企業の雇用が減少した場合、全体の個人消費減少につながるといったことも懸念される。

円滑化法(中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律)に基づき金融機関が貸出条件変更等を実施した中小企業者等に対するコンサルティング機能を発揮する上での課題等について

管内金融機関からはコンサルティング機能の一層の発揮について、以下のような課題が聞かれた。

- 個人事業主など零細企業は、合理化の余地のある経営資源が乏しく、経営改善の解決策の糸口がなかなか見出しにくい。
- 経営改善が見込めない中小企業等に生活再建等のため、廃業を提案することについては、経営者側のこだわりや抵抗感が強く、中小企業等との間の信頼関係を構築する必要があり、現状ではなかなか踏み出せていない。

金融機関が抱える課題 (ヒアリングによる金融機関の声)

コンサルティング機能を発揮する上での課題・対応

- ◆ 遊休不動産等もなく、事業が単純かつ一部門しかない零細企業先については、処方箋自体が難しい。
- ◆ 中小企業等においては、売上げの減少が続き、足元の資金繰りにとられ、経営改善策を検討する余裕がない会社も多い。
- ◆ 金融機関としては、監督指針で示された方向で対応していくしかないと思うが、円滑化の一端(返済猶予)しか知らない経営者も多い。
- ◇ 金融機関から売上げを伸ばす提案をすることは困難であるため、外部の専門家と連携するとともに、問題点を洗い出しすることを通じて、中小企業等から改善策を引き出していく。
- ◇ 営業店のスキルの問題もあるので、ビジネスマッチングなど非金融支援の体制整備として、営業店から本部に情報を集約する仕掛けづくりを行っている。(金融機関の垣根を越えた合同商談会なども実施。)

抜本処理(事業再生・廃業・退出の提案等)に向けた取組み上の課題

- ◆ 円滑化法で中小企業等の資金繰りが落ち着いている現状では、事業の継続にこだわる経営者に対して、抜本処理の必要性を理解してもらうことは難しい。
- ◆ 抜本処理の提案の仕方やタイミングを誤ると苦情等に発展する可能性が非常に高く、顧客と強い信頼関係を構築する必要がある。
- ◆ 抜本的な事業再生については、金融機関の経営に与える大口融資先を優先せざるを得ないため、中小企業等の事業再生件数そのものが少なく、ノウハウが乏しい。
- ◆ 地域に深くコミットしている金融機関としては、中小企業等の経営者の将来を左右する踏み込んだ言動を行うことは、廃業後の生活の道筋が立たない限りレピュテーションリスクもあり、難しい。

金融円滑化法にかかる意見・要望

<中小企業等>

- ◆ 全ての中小企業等を支える政策では、海外との価格競争には勝てない。助けることよりも将来に向けて発展させることに目を向けるべき。
- ◆ 円滑化法により中小企業等が急場を凌ぐことができるという点では評価できるが、当該企業が将来的に発展・回復に向かっていくかは疑問。

<金融機関>

- ◆ 円滑化法によりズルズルと延命させざるを得ないのは、金融機関にとっても、中小企業等にとっても不幸なこと。
- ◆ 円滑化法の出口については、ソフトランディングが可能な方向で考えて欲しい。中小企業等の実態や金融機関の現場を見ながら現実的な対応をお願いしたい。

欧州を中心とする財政・金融情勢に対する認識及び地域経済への影響等について

○管内金融機関は、現状において、欧州金融不安による経営への影響は限定的であるとしている。一方、多くの管内金融機関が、先行きにおいて、世界経済の減速や円高による地元輸出関連企業への影響を注視している。

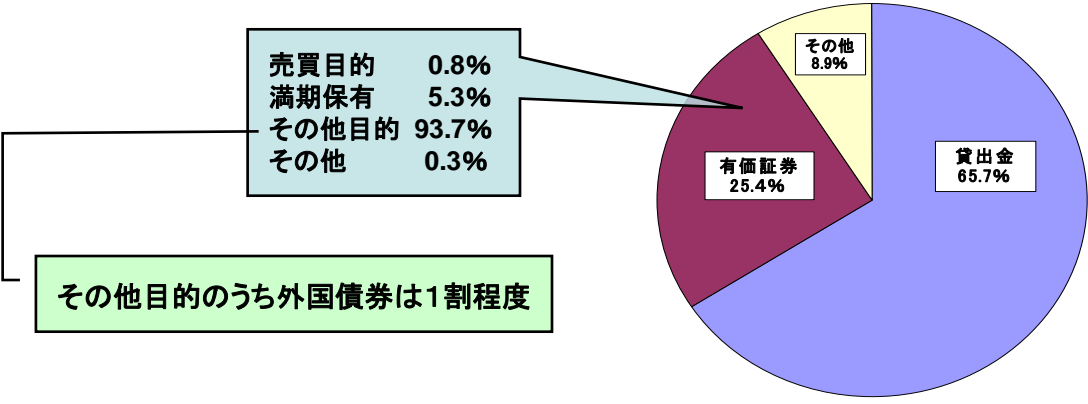
(1) 欧州金融不安による管内金融機関への影響(ヒアリングによる金融機関の声)

- ◇ 欧州向け投資残高は少なく、現状特段の影響はないものと認識している。
- ◇ 欧州金融不安等による国内株価等の下落に伴い、資金利益や評価損益等に変動が生じているが、総じて銀行経営に多大な影響を及ぼすものではないと認識している。
- ◇ 国内株価等の下落に伴う評価損益の減少や今後の減損処理への影響が懸念されるが、金利については低位安定しており、国内債券の評価益が株価の下落を相殺するため、自己資本への影響はない。
- ◆ 懸念されるのは、欧州企業の信用不安に伴い投資有価証券価格が下落することである。
- ◆ 欧州金融機関向け貸出があり、格付が引き下げられた場合には信用コストへの影響がある。

(2) 欧州金融不安による地域経済への影響(ヒアリングによる金融機関の声)

- ◆ 自動車産業や半導体企業などの輸出関連企業が多い九州地域経済においては、欧州金融不安の影響による世界的な消費低迷を通じた輸出関連企業への影響が懸念される。
- ◆ 欧州金融不安が直ちに地域経済に大きな影響を与えるとは考えにくいですが、今後、円高等の影響を注視する必要があると認識している。
- ◆ 円高が長引くことで、本県の主要産業である造船業の国際競争力が低下する懸念がある。
- ◆ 自動車部品製造業等の輸出関連企業では、受注減少等の影響が下請けの部品メーカーも含めて受けるおそれがある。
- ◆ 顧客である輸出関連企業の貿易取引相手の大宗はアジア諸国であり特段の影響はないが、欧州と取引のある一部企業では、想定レートの見直し等の動きがみられる。

管内銀行(9行)資産内訳(平成23年3月末)



管内銀行(9行)の資産内訳をみると、市場リスクの影響を受ける外国債券の資産割合は小さい。